

全体会（第2回） 会議録

（出席者） 委 員：50 名
事 務 局：25 名（戦略部会員：19 名、政策推進課：6 名）
ア ド バ イ ザ ー：5 名
ファシリテーター：1 名

（会議の内容）

1. はじめに

政策推進部長より開会の挨拶がありました。

事務局より、本日の会議の進め方と、了承いただきたい事項（ケーブルテレビの撮影・取材等）について説明しました。

2. 各部会からの検討結果の報告

各部会の幹事から、部会で検討した結果として、分野において「重点的に取組んでほしいもの」と、「市民協働モデル事業」について報告しました。（報告の内容は次ページ以降に掲載。）

3. アドバイザー総括（沓掛アドバイザー）

本日の会議についての総括を行っていただきました。（内容は次ページ以降に掲載。）

4. その他

今後、パブリックコメントを実施すること、市長の諮問機関である総合計画審議会から市長に答申を行うこと、その後、12 月には、田原市議会にて議決いただき、2 月にシンポジウムを開催する予定であることなど、今後のスケジュールについて報告しました。

その他、部会委員より活動に関する報告と案内がありました。

<部会からの発表>

（1）市民環境部会

【市民環境部会幹事：河合委員】

最初に我々は、田原市におけるいろいろな課題、例えば人口や環境の変化等の問題を挙げさせていただき、そこから様々な対応をどういった方法で行うのかを話し合った。ただ、会議の第3回目くらいまでは、市民協働というものが見え、市の方と、部会委員とのコミュニケーションが十分にとれず、なかなかうまく会議がまとまらずに進んでいった。



その中で、第4回と第5回の中で課題を取り上げ、そちらの課題の一つひとつ挙げていった。例えば部会で出た話題として、田原市が目指す協働の在り方が共有されていない、ボランティア、NPOなどの活動団体が育っていない、または連携が十分取れていないというような諸問題を、今後田原市全体でどういったかたちで進めていくと良いのかということ議論し、12個の課題としてまとめた。さすがに12個はモデル事業として進めるには多いので、みんなで優先順位をつけ、どれが一番ふさわしいのかを多数決という形で12個から5個へ、最終的には1つのモデル事業としてまとめ、本日発表させていただき流れとなった。

提案内容を見ていただくとわかるが、「田原のよさを知り、よさを活かすプロジェクト」というかたちで作り上げることができた。プロジェクトの目的としては、「あらゆる活動団体と連携を図ることにより、渥美半島の自然・資源の豊かさを認識できる場を創出かつ提供し、全世代が活動者（プレイヤー）となって楽しみながら参加できる、清掃をはじめとする、よりよい環境づくりのための活動体制をつくります」というものである。ここで言う“プレイヤー”というのは、一人ひとりがみんなに声をかけていただき、そこから仲間を募り、いろいろな組織をたくさんつくることによって、田原の良さをみんなで認識し、それを大事に守りながら、より良い方向につくりあげて行くというのが、活動団体のいうところの“プレイヤー”である。自然を大切に守るという認識の上でゴミ拾いということを捉えがちであるが、そういった意味だけでなく、次世代に田原の良さをどう伝えていくかということ活動を中心に置いて進めていくことで、一人ひとりの意識を高めていくことを目的としていきたい。それに対して取組み内容と役割分担ということで、こちらは「個人」「地域」「団体」「行政」という4つの一区切りで表現させていただいた。こういったことを挙げることによって、これから目指す姿というものができるのではないかと。

確かに長いスパンで見えていくと、当初の人口は6万5千人から7万人を目指していこうという提案があったが、これからは、統計的にも確実に人口が減っていくという流れが出ている。その中で少しでも田原市の今ある環境がより良い方向へ向かうように、一人ひとりにプレイヤーになっていただき、活動していただくことが必要不可欠だと提案させていただいた。

(2) 健康福祉部会

【健康福祉部会幹事：仲井委員】



私たちは健康・福祉にかかわる田原市の課題について議論させていただいた。医療の充実や子育て支援を挙げられる方はたくさんおられたが、委員の中から、自分自身が高齢で、一人暮らしであるので将来が不安であるという意見が出た。皆いずれ歳はとる。高齢であろうと、疾患であろうと、誰もが幸せに暮らせるまちであってほしい、という思いがこの議論を進める中で生まれてきた。議論を進める中で課題として挙げたのが、全国的な課題でもある、核

家族化が進み、見守りが必要な人がもっと増えるということである。認知症や高齢者の増大は明確で、その支援、予防が必要ではないか。地域みんなが集まる場所や多世代間の交流、ふれあいが大切ではないか。障がい者が働ける場が少ない、サービスが不足している。子育て環境の向上。通院や買い物に行けない交通弱者対策。医師不足など、やはり健康面、障がい者、児童福祉の課題が出された。来たる少子高齢化社会では、財政的にも医師不足、介護人不足をまねき、地域で支えてくれと国でも強く言っているが、実際に皆さんが危機感を抱いていることがわかった。

複数回の話し合いをしていく中で、重点的に取組んでほしいものについては、資料にもあるが、4つ課題が採択された。「①誰もが、いつまでも地域で生活できるまちづくり」については、お金もモノもないなら、頼れるのは人間だけではないか、一人暮らしや高齢者世帯が増えており、昔と違って近所とのつきあいが希薄になっているという意見が飛び交い、隣近所の声掛けや、ごみ捨てなどの、以前の地域にはあった、ちょっとしたおせっかいや温かい心遣いなど、地域で支え合うことが大切であるという話が出た。また、東海・東南海地震の危険性が叫ばれている今、実際に災害時にすぐ駆けつけられるのは地域である。行政、消防、警察は、呼んですぐに駆けつけられるわけではない。実際にすぐ駆けつけられる隣三軒両隣という観点からも、日ごろから支援が必要な人を把握しておくことも大切ではないか。東日本大震災の教訓から、地域防災の意識も感じられた。その一方で、自分でできることはなるべく自分でやろうということや、お手伝いし過ぎることはかえってマイナスではないか、という意見が出たり、個人情報保護の問題、住民負担への不安も懸念されるというご意見が出たりした。その流れで、ボランティアなどのシステムづくりの必要性も議論された。地域の誰もが、お互いを気にし合い、支え合い、いつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちが作りたいということで、筆頭の課題に挙げた。

「②元気で長生きできる健康づくり」についても、ただ生きているだけでなく、健康でいられるようにしたいというのが皆さんのご意見だった。今年の6月に厚生労働省から、健康寿命というものが示された。これはWHO（世界保健機関）で2000年から提言されていたが、今年6月に日本として初めて発表された。これは介護を受けたり病気や寝たきりになったりせず、自立して生活ができる寿命のことであり、全国の平均は男性70.42歳、女性73.62歳である。ちなみに平均寿命は男性79.55歳、女性86.3歳であるが、だいたい10年くらい前倒しされている感じである。愛知県健康寿命は男性が全国第1位で71.74歳、女性が第3位で74.93歳である。人口の構成にもよるが、愛知県は非常に優秀な成績ということで発表されている。部会では、医療の整備だけでなく、田原市の特性を活かした健康づくり活動ができないか、農業をスポーツ活動とし

て行えないか、農リンピックなど地域と行政が協力して田原市のニュースポーツができないか、これが観光にもつながるのではないか、との意見が出た。ここで重要なことは、元気な高齢者は、今後のまちづくりの重要な担い手として期待されている。田原市の力であり、宝である。ここ数年で、団塊の世代の方が定年を迎えられ、社会にあふれ出てきている。まだまだ現役で、頑張っておられる方がたくさんいる。そんな方々を放っておくのはもったいない。生きがいきり、役割づくり、やりがいきりが最大の介護予防ではないか、健康寿命の延伸につながるのではないか、というご意見が出た。

3つ目の「安心して子どもを産み、育てられる環境づくり」では、子どもを取り巻く環境の中から課題が出された。また、4つ目の「安心して医療にかかれるまちづくり」でも、危機感を持ってお話されていたが、ここは記載されている文をご確認いただければと思う。

市民協働モデル事業であるが、「見守り、発見ネットワークプロジェクト」として、近年、田原市でも多発している行方不明者対策をあげた。高齢者や障がいのある方、子どもが行方不明になったという放送が時々流れると思うが、その対策として、行方不明になったときに、迅速に捜索できる体制を構築する事業である。地域で見守る仕組みへとつながると思う。認知症などの判断力の低下が感じられる方を、危ないからと言って施設入居へと決めつけてしまうのは、現実には施設が少なく、介護保険の財源的な問題もある中では限界がある。そういったときに、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる方法手段として、行方不明になった時の捜索体制をつくり、可能な限り地域で暮らせることを目指すものである。市民全員が捜索活動をするような負担の大きいものではない。もちろん捜索をされる方も大事であるが、日常生活の中で目撃情報を募ったり、普段から気に掛けたりするなど、ちょっとした心がけでできるものである。小さな善も力を合わせれば大きな力を発揮するということを皆さんで確認した。また、住民の方に対して認知症や障がいに関する勉強会や、福祉教育を実施し、その理解を促すことも大切であろうという意見も出た。模擬捜索訓練や、要援護者の登録制度も計画に含まれている。この活動は災害時にも必要かと思われる。情報提供なら通学途中の児童にも行える。これからの時代を担う子どもたちに、福祉を身近に、特別なものではない感覚にすることが大きな目標である。たとえお子さんでも、財力や力や技術がなくても、「こういったおじいちゃんを見かけたよ」「どうしたのかな。最近あのおばあちゃんを見かけないよ」と伝えるなど、出来ることはたくさんある。これが特別なことではなく、皆が地域で見守っていく。また、子どもたちは将来大きくなり、これからの田原を支えていくことになる。そういった方にこのような意識を持っていただくのは非常に大切だと思う。高齢者、障がい者、児童、農家の方、会社員、配達員さん、商店街の方、介護事業者など、多世代多業種の連帯感が高まることは、素敵なまちづくりであると思う。市民協働という言葉がどういったものかという、絆の一つだと思う。ちょっとしたおせっかいという感覚で見守っていく、田原市で一つの家族というようなものができるといいと思う。

最後に、このまちづくり市民会議を通して、委員の皆さんがそれぞれの立場からの意見だけでなく、課題を自分のこととして捉えて議論できたことは、とても有意義なことであったと思う。田原市は、自分たちのまちであり、自分たちが、まず田原市を好きにならなければいけない。好きなまちであってほしい、こういうまちであってほしいという思いを皆さんが持つことが、この部会からのメッセージとして伝えられたらと思う。

(3) 産業経済部会

【産業経済部会幹事：森下委員】

5つの範囲について主に検討させていただいた。農業ブランド化、まちなかの賑わい、観光、人材のそれぞれの範囲で課題が出てきた。まず、農業については、農業の後継者、担い手が不足している、今後農業の経営方法を理解していく対応が必要であり、市民や子どもが、気軽に農業に触れることができる環境が必要である。ブランド化については、あさりなどの資源を活かして、田原市の漁業をPRしていく必要があるという課題が出た。また、まちなかに



関しては、まちなかに気力がないとか、元気がないという意見が多く出た。観光に関しては、菜の花などの花をいろいろと栽培しているので、その花を活かしたPRが不足しているのではないか、という意見が出た。観光では、田原市の知名度を上げ、人を引き込むためのPR、情報発信が必要であり、また、観光客を増やすための資源の活用、田原にしかない魅力づくりが必要であるという課題が出た。人材については、働く場の確保、人材育成が急務であるという意見が出た。

また、重点的に取組んでほしいものとしては、資料にあるように4つの点が出た。まずは、人がいなくては始まらないということで、担い手の育成ということである。その背景としては、全国的に農業、漁業の担い手が減少している。田原市としては担い手の減少は、地域活力の維持向上にも影響が出るので、早期に対応しなければいけないという背景がある。よって、課題解決のために期待されることとしては、結婚支援、組織化、共同経営化、企業化、新規就業者の獲得・育成、女性の参画促進など、担い手の育成・確保に重点的に取組む必要がある。

2つめとしては、ブランド化の推進である。最近では全国的にもブランド化を図っているし、地域から全国へ情報発信するなどして、地域産業の活性化を図ろうとする動きが盛んになっている。この田原においても、主要産物である、野菜、果物、畜産、花き、水産物などの高付加価値化を図ることで、他の地域に負けない競争力をつける必要がある。よって、農商工の連携により、ブランド化や6次産業化等を推進するなど、田原市の農業、畜産業、漁業のさらなる発展が期待される。

3つ目としては、賑わいのあるまちなかの創出であるが、田原市の中心部、田原、渥美でも空き家や空き店舗が見られるようになっている。車を使って、遠方の大型ショッピングセンターへ買い物に行く生活スタイルが増える中で、市内の中心市街地に人を呼び戻すための取組みが必要であると考え。そこで、商業関連の団体や、自治会等の活動を活性化させることで、賑わいを中心地に戻すという、中心市街地の創出が期待される。

4つめとしては、観光プロモーションの充実ということを挙げている。田原市には、魅力的な観光資源があるが、近年観光は衰退傾向にある。交通アクセスのような不利な条件もあるが、遠くても行きたいような、行く価値があるような、観光の資源を磨いていく必要があると考えた。併せて、観光客のニーズやターゲットをしぼることで、効果的なプロモーション活動により、田原市の魅力を広く発信していくことが期待される。

市民協働モデル事業としては、産業経済分野として、「農商工仲間づくりプロジェクト」ということを考えさせていただいている。プロジェクトの目的は、異業種交流の場を創出して、農商工

業者のネットワーク化、すなわち仲間づくりを推進することで、田原市の農畜水産の、需要拡大、ブランド化を図るという目的を掲げさせていただいた。他地域に向けて、「田原市の魅力」を発信することは、持続的な発展にもつながる。しかし、人々のライフスタイルや価値観は多様化しているため、これまでと同じ商品では、競争を勝ち抜くことはできなくなっている。農商工の連携をさらに強めることで、田原市の農畜水産を活かした新たな魅力づくりをし、他地域との差別化を図っていく必要があると考えている。また、取組み内容と役割分担については、ネットワークを構築することによって、学習や新商品の研究を、ネットワークを通して広報活動を行い、新たな販路拡大の創出に取り組むという内容になっている。役割は、3つのレベルで、個人レベルとしては、質の高い農水産物の生産、そしてそれを活かしたメニューの開発を行い、地域・団体・企業レベルでは、特色ある食イベントの開催、学校、団体等の企業との連携をとろう、また、多様なメディアを活用した農水産物や加工品のPR、ブランド化や新商品の開発に向けた研究。そして行政レベルでは、農商工業者のネットワーク化のための仕組みづくり、異業種の交流会の創出、市民のアイデアを取り入れる仕組みづくり、ブランド化や商品開発に関する情報提供を挙げさせていただいた。最終的に目指す姿としては、農商工業者との連携により、田原市の地域資源を活かした、新たな魅力が創出されることで、地域経済が潤い、田原市の地域イメージが向上するというものであるのではないかと、考えさせていただいた。

(4) 都市整備部会

【都市整備部会幹事：小久保委員】

検討の範囲としては、身近な問題から、自然や環境、道路整備など多種多様あり、その中でいろんな意見が出た。例えば生活道路が狭かったり、歩道がなかったりという安全面の問題があった。電車が整備されているが、なかなか整備が行き届いていなくてうまく活用できていなかったり、道路沿いにごみや雑草があり視界を遮っていて大変だとか、公共交通のバスの本数が減っているとか、バスが走っていない地域があるなどのいろいろな問題がある。河川の階段にゴミが溜まっていて、水と親しめる環境ではないという意見があったり、まちなかに活気がなく、その問題をどうすればいいかということや、渥美半島ということ、自然を活かしたまちづくりができないか、景観を利用できないか、農地と住宅地が混在しているのでバランスのとれた町並みにできないか、里山の保全や、公園の樹木の整備がされていなかったり、街路樹の点検がされておらず、台風等で倒れているものがあるので、その辺りのものがうまくいかないか、景観として、建物、まちなみがきれいにならない、ハードとして災害に強いまちづくりができないか、などのいろんな意見があった。



その中で、重点的に取り組むものとして、まず美しく、安全で快適な道路環境の維持、2つめとして、使いやすく適正な公共交通の仕組み構築、3つめとして、田原市の自然を活かした美しい景観の形成、4つめとして、災害に備えたライフライン・都市基盤づくりがあった。特に災害対策や公共交通等は行われなければならないが、景観ももっと美しくならなければならないという意見が出た。その中で、景観の方は、建物の色や形状も個人によって好き嫌いがあったり、看板

やポスターやのぼりが目についたりするので、そういったものをもっと景観としてきれいになるようにしてほしいという意見であった。田原市を訪れる人の大多数は自動車で来るので、一番に道路上のものが目に付く。ごみや雑草等をなくし、きれいにして景観を良くし、田原市のイメージの向上につながるようにしたい。

市民協働モデル事業の目的としては、きれいな道にはごみが捨てにくいいため、個人・地域・行政などがそれぞれの役割分担のもとでいつもきれいな道づくりを行い、田原市をまるごとイメージアップにつなげる。ごみや雑草の多い道路にはさらにごみが捨てられることになり、美しい道路環境にすることが困難になっている。また、成長した雑草が運転手や歩行者の視界を遮り、危険な場所も出ているため、安全で快適な道路環境を維持するための取組みが求められている。取組み内容や、役割分担としては、個人の方は自宅周辺の雑草やごみ拾いを実施し、自宅周辺に花や木を植えることで、景観を整えたり、清掃活動への子ども等の若い世代の参加促進をしたりする。地域としては、今始まっている事業として、地域の一斉清掃の日の設定をし、毎月第4土曜日を清掃の日と定め、毎月掃除をする。行政の方では、年に1、2回の草取りがあったが、道路沿いの草を取り除くことで、草が生えにくい環境をつくれるのではないかということで、渥美と共同で取り除いた砂を除去する場を提供していただいた。団体では、イベントに合わせ、小中学生と連動した清掃活動を実施する。行政では、市内の優良事業の広報により活動をPRし、個人や地域の活動機運を高める。手入れが簡単になるような植栽や道路デザインの研究と導入を行う。今は草が茂ってしまうので、ハーブ、雑草のような繁殖力の強いもので植栽を行ったらどうか、という意見があった。先進事例としては行田市の方で、まち美化パートナー活動等があり、これにならいガードレールの舗装などを、市民・地域がともに行っているということである。目指す姿としては、道路が市民にとって、「ただ使うもの」から「みんなで育てるもの」へと意識が変わり、田原市を訪れる人に「田原市は美しいまち」というイメージを持ってもらうことができるということである。

(5) 教育文化部会

【教育文化部会幹事：横田委員】



検討の範囲は学校教育、生涯学習、歴史文化の中で話し合いをした。主に課題として、学校教育では、少子化時代を迎え、子どもたちへの地域の支援が必要ではないか、田原市の特徴である、農業を活かした学習機会、子どもたちへの食育が大事ではないか。生涯学習、スポーツの取組み人口を増やすための仕組みが必要である、活動する環境や施設指導者らの育成が必要、図書館を利用できる仕組みづくり、図書へのアクセス方法が必要、といったところである。歴史・文化では、市の歴史・文化・伝統を知らない市民が多いため、取組みが必要である。こういった意見について検討し、課題が出てきた。その課題を基に、重点的に取組んでほしい項目を4つ挙げたので、お手元の資料を見ていただきたい。その背景を全ては説明できないので、市民協働モデル事業と後々関係する課題について触れたい。

少子化で、学校の児童生徒数が減っており、部活や勉強、学校生活に支障が出ている。教職員

の資質、専門性、キャリアなどに差があるのではないか。子どもたちの心身の安全を守るための取組みが必要ではないか。また、防災、交通安全などの問題もある。不登校の生徒が増えている。子どもに安全で、おいしい給食が必要である。地域のひとと、子どもがふれあう機会が少ない。地域差があり、人材が活かしきれていない。田原市の特徴である、農業を活かした学びの機会が少ない。その他 12 ほどの課題が挙げられた。そうしたものが背景となって、①と②の重点的な課題が挙げられた。③と④については省略する。そういった中で、課題解決のためにどうしたらいいかという意見が出た。

「①少子化で学校の生徒数が減っており、部活や勉強、学校生活に支障が出ている」ということについては、学校教育から社会教育へ持ってこうという、地域で寺子屋のようなものをつくって、ボランティアが週に 1 回、学校や公民館に集まって、宿題や勉強を見てあげるとか、少子化対策について世代を超えて考える機会を共有することができないかという意見が出た。学校の実態を知ってもらうため、地域に対して情報発信してほしいという意見もあった。部活動の合同練習の場所の確保、ボランティアが学校訪問をしやすい環境、地域と学校が集まって、課外授業ができるような機会づくりなどの意見も出た。学校の統廃合というような意見もいろいろと出た。給食では、生産者とふれあう機会を設けるために、メニューを地域の人に提案してもらうなどである。地元産の野菜を使う、田原の給食の特色を明確化してほしい。給食と農業体験を合わせた学習会を開いてほしい。ふれあう機会との関係で、異年齢同士が一つのことをつくりあげるような行事の展開、地域の世代間交流を開催する、などの意見があった。

市民協働モデル事業として、「開かれた学校づくりプロジェクト」を位置付けた。目的としては、地域、近隣が様々なかたちで、子どもの教育に携わることができる体制にしようということである。学校行事の地域住民参加、企業への外部指導者としての人材の活用を進めて行こうということで、個人、地域団体、行政としての役割はここに書いてある通りである。

先ほども出たが、子どもは地域の宝で、かけがえのない財産である。学校だけに任せず、住民みんなで支えることが大事である。そういった気持ちで育てていかれたら良いと思う。世間で問題になっているいじめや虐待、防災、交通安全は地域全体で、地域の目で手助けをすることが、市民協働であり、子どもを守ることにつながる。そして、子どもたちに田原のことを知ってもらいたい。歴史・文化・産業といったものを、地域の先生となって教えることで、地域住民の役割が果たせると思う。そういうことが地域の発展へつながると思っている。膨大な量があるので、まとまりのない発表となったが、これで終わらせていただきたい。

(6) 消防防災部会

【消防防災部会幹事：石川委員】

昨年3月の東日本大震災の発生を受け、特に三方を海に囲まれた田原市では、自然災害に対する防災の意識が高まった。従来から発生が騒がれている東海・東南海地震、南海地震に加え、南海トラフ巨大地震や津波対策のほか、台風や高波等による風水害による被害も全国で多発しており、その対応を合わせて考えて行くことが重要だと思う。昨今の自然災害における被害の教訓として、自分の命は自分で守る、自分の地域は自分で守るという、



いわゆる自助、共助の重要性が再認識され、絆という言葉が昨年末の一文字に選ばれたのも個人や地域の支え合いが大切であることを象徴的に示すものだと思っている。そうした背景の下、消防防災部会では、様々な方向から議論や検討を行った。検討の経過としては、2グループに分け、意見を抽出した。主な内容としては、情報提供の仕方、具体的な災害時対策、企業従業員や観光客に対する帰宅支援、高齢者などの弱者対策、医師防災会組織の育成、訓練の手法やその重要性、大人や子どもに対する、防災・天災に対する意識啓発教育、防災倉庫の整備や資機材の在り方、地域コミュニティが災害発生時に果たす役割、避難の在り方や、避難場所の在り方、災害発生時の周辺状況における対応、といった幅広い領域から数多くの意見が出た。

また、主に課題としての意見の中には、津波に対する避難に関し、海抜が低い場所への対応や、災害時要援護者等の避難経路の検討や避難手法の構築、自主防災会の防災訓練の手法や、市民全体への防災・減災意識を高める活動、地域防災力の要である、自主防災会組織や、消防団の人材育成、住民に対する情報伝達手法、円滑な連携による迅速な対応等について意見が出された。

重点的に取り組んでほしいこととしては、防災への意識啓発と正しい知識の普及である。大規模な自然災害に対しては、日ごろから備えるとともに、発生が心配される災害に対して、正しい知識を身につけ、適切な行動をとることが、何よりも重要だと思う。災害の種類にもよるが、地域ごとの地勢が異なることにより、発災後取るべき行動についても、画一的なものでなくその地域に合った対応が必要となる。部会の中でも、地域での防災訓練の参加が少なく、危機感が希薄であるという意見が出た。抜き打ち訓練の実施や、地域行事に合わせて訓練参加者を増やす、地域への情報伝達体制の在り方かどうか、地域内での避難行動の重要性を高める取り組みや工夫が必要だという意見が出された。市民自身が実際に行事をはじめ、地域での防災訓練や講習会などに参加することで、市民同士の交流がより深まる。その中で地域同士の情報などを、見聞きできる機会が多くなり、地域自体を知る人を増やすことが、地域全体の防災力の向上につながると考える。このことは、地域の一部の人だけでなく、子どもから高齢者まで幅広い世代が参画することが何よりも重要である。

子どもたちの地域を愛する気持ちを育み、地域の担い手としての意識を高めるために、大切なことだと思う。子どもたちが幼いころから災害への知識を高めることは、その親や家族にも影響を与え、地域住民全体への広がりも期待される場所である。防災に関する学びの機会は、学校だけでなく、家庭や地域と連携し、継続的に行えるようになることが望ましい。高齢者に対して、コミュニティ行事などへの参加の中で、地域内の住民同士の情報が広がることで、より顔の

見える関係ができることが、円滑、迅速な安否の確認、避難誘導につながるようになると思う。また、過去に発生した地域での災害について、高齢者の方から話を聞く機会を設け、その知識や知恵を学び、伝承していくことも一つの手段であると考え。

防災組織の強化としては、地域の中では、自主防災会において組織の体制が低下しないよう、継続的な活動ができるよう、単年性でない防災リーダーの任期や、その育成手法、消防団との連携により、地域防災体制の向上を図る。また、消防団においては、消防団の再編、イメージアップを図り、消防団員の人員の確保、社会全体や企業の消防団活動に対する理解や協力を求めることへの必要性や、また、消防団員の確保のために知恵やお金を使って何とかしたいといった意見が出されている。

自主防災会や消防団は、先ほど述べた防災に対する意識啓発と正しい知識の普及において、市民全体の共通の財産である。自主防災会においては、自治会を中心とした組織であることから、その役職任期もあり、継続的に活動を行うことが困難な地域もあると聞いている。防災委員は、複数年に渡る任期や、防災リーダーを補佐するサブリーダーを設置し、切れ目のない防災組織体系をつくることも必要となる。これに加え、防災、減災の専門知識を持つ防災委員などの育成が重要である。また、活動については、地域の中のいろいろな組織、例えば消防団をはじめ、子ども会、老人クラブ、様々な年代で多くの機関との連携を図ることにより、地域内の多くの方の防災意識を高めることができる。地域に企業がある場合は、企業と地域が連携をとることで、相互の資機材や人材を有効に活用することも可能となる。

地域によりその組織体系は様々であると思うが、命を守ることであるので、地域で幅広い世代の関わりを持ち、その中でいろいろな意見を取り入れることが必要であると感じた。災害時、要援護者対策の強化では、地域にはいろいろな方が住んでおり、その中でも災害時要援護者と呼ばれる、高齢者や障がい者、小さな子どもや言葉のわからない外国の方もおり、救助救出や、避難誘導など大きな課題がある。部会の討議の中では、高齢者や障がい者がどこにいるのかを把握する、独居高齢者には家具の転倒防止対策が出来ないか、といった意見が出された。高齢者や障がい者の情報は、行政や民生委員が把握しているが、その人数も多く、災害発生時には、避難経路を援助することは至難のことである。現在、災害時要援護者に対し、本人からの手挙げ登録による台帳の取組みは行われているが、地域の自主防災会などと連携し、迅速な安否確認や、避難誘導の体制を構築することは急務であると思う。また、外国の方への対応についても、行政からの自然災害に対する知識の啓発や、避難場所への誘導看板に対する外国語での表記を、一層配慮していく必要がある。

市民協働モデル事業であるが、「みんなで話し合おう！減災まちづくりプロジェクト」とした。このプロジェクトの目的は、地域の防災組織（自主防災会や消防団）を連携し、防災地域の啓発や情報伝達、避難行動などの、防災、天災に関する様々な対応について、それぞれの地域や実際の状況に応じたものとするよう、地域の多くの方が関わりをもち、継続的に話し合うことで、災害発生時の被害を最小限に抑えることのできる体制を構築することである。今年8月には、内閣府から南海トラフ大地震が発生したときの津波高や被害想定が発表され、田原市でも太平洋岸では20メートルを超える津波が襲うということが想定され、防災、天災対策の重要性を改めて認識したところである。東日本大震災と同様の大規模な自然災害が田原市を襲った場合、我々に何をできるかという、地域におけるコミュニティ活動が中心となると思われるが、防災、減災対策

については人命に直結することであり、地域内の危険箇所、情報の取得、安否の確認、避難行動、避難場所の周知など、住民がそれぞれ持っている情報、経験を相互に活かすことができる安心の場が設けられる体制を構築する必要がある。それぞれの内容としては、個人として、防災、減災に対する情報の収集や、自分にできる地域コミュニティの防災に関する行事への参加や、防災訓練等に参加する。地域としては、地域の実情に合った防災訓練を実施したり、防災講習会を開催したりするなど、防災、減災について話し合いが出来る場を創出する。地域での過去の災害で発生した被害情報を収集し、住民に周知を図る。継続的な自主防災活動のための組織体制の構築。具体的には、防災リーダーやサブリーダーの複数年任期や世代別リーダーの設定、消防団や地域の団体との連携である。行政としては、個人や地域の防災、減災活動の機運を高めるための啓発や地域自主防災活動に対する支援が挙げられる。

結びとしては、市民一人ひとりが命を自分で守る、自分の地域をみんなで守るという意識を持ち、市民、地域、行政が一体となった体制をとらなければ、今後発生する可能性のある、未曾有の災害への対応はなかなかできないと考える。私は消防団をやらせていただいております、消防団という組織は火災はもちろんのこと、災害の時の対応も指揮をとる組織である。3.11以降地震や津波についてクローズアップされているが、近年気候変動がよく言われようになった。台風の巨大化、ゲリラ豪雨、過去の記録を大幅に上回る大雨などである。過去のデータでの常識が通用しなくなっている。自分たちの地域をみんなで守るという観点から、今後消防団、自主防災会の必要性、重要性がさらに増していくと思われる。地域における若い世代が、消防団の活性化と、自主防災会の強化、地域の防災力の強化へつながっていくと思っている。昨今消防団としても、入りやすい環境づくりへの努力はしているが、団員の確保には苦勞しているというのが現状である。ここにお集まりの皆さまにも、ご理解とご協力をいただき、一人でも団員が増えるよう、お願い申し上げます。団員の年齢上限はないので、よろしくお願ひしたい。

<アドバイザー総括>

【沓掛アドバイザー】



横田部長が指摘されたように、現在の日本は困難な状況にある。私はこの部会に、半年ほど一度も休まず出席した。委員の皆さまの熱心な議論を拝聴し、30年前とはずいぶん変わったと思う。昔は地域の市会議員とか、国会議員が陳情してやってもらうという意識が強かったが、部会の皆さまの意見を伺っていると、市民みんながやっついていかなければいけないという意識が強くなっている。この6つの部会について全て把握しているわけではないが、やはり共通している背景は、先ほど言ったように、少子高齢化、後継者不足、体制の問題があると思う。昨年、日本では26~27万人の人口が減少したという話である。だいたいこの辺でいうと、豊川と蒲郡と新城を合わせたくらいである。毎年中型の都市が、4つ、5つ消えている。そういう中で特に高齢化に関する問題や、昨今の日中関係、日韓関係が大変悪化し、輸出産業や加工産業が大きな打撃を受けていて、税収が増えるという見込みもない。そういう限られた中で、どうやっていくのかは非常に難しい問題だと思う。先ほど石川幹事が言われたように、阪神大震災や、今年の

東日本大震災を経験し、自分の命は自分で守るしかないということで、消防や警察ももちろん大事だが、それでは到底パワーが足りない。コミュニティというものの重大さが見直されている。昨年から絆という言葉も言われているが、日ごろ地域の中で、いつも連携をとるということが、災害弱者や、一人暮らしの方へ重要な役割を果たすのではないかと思う。大都市とは違い、田原市ではまだまだコミュニティが生きていると思われるので、それを是非大切にして、やっていただきたいと思う。

これだけ多数の市民の方が長時間議論をし、つくられた提案であるので、市の方でもその思いや、熱意を市の計画に多いに取り入れてやっていただけると思う。